全発表者：演題発表に関連し、開示すべきCOI（利益相反）I関係にある企業等はありません。

10487　小児がん医療における心理社会的支援に関する課題と展望

第１報：医療従事者を対象とした調査から

田中恭子（医師）1）　作田和代（CLS）2）　平田美佳（看護）3）　永田雅子（心理）4）　鈴木彩（SW）5）　丸嶋史代（CCS）1）　富澤大輔（医師）6）　米田光宏（医師）7）
1）国立成育医療研究センターこころの診療科　6）同小児がんセンター　7）同外科・腫瘍外科　5）同医療連携室
2）静岡県立こども病院　3）順天堂大学医療看護学部　4）名古屋大学

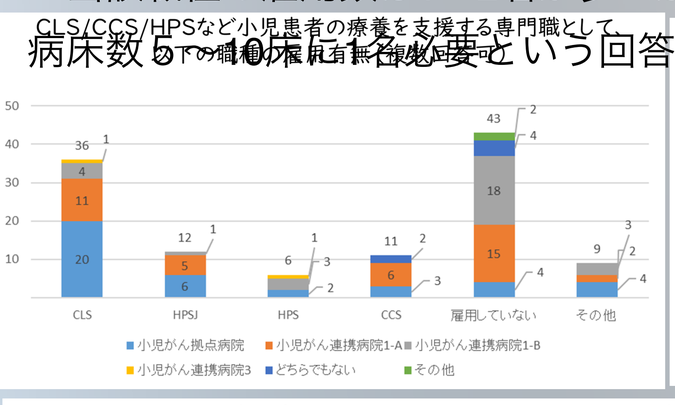
【背景・目的】　わが国ではこれまで小児がん拠点病院等の整備に関する指針などにおいても心理社会的支援の在り方の検討が重ねられてきた。現状の課題として支援に関わる職種の役割や連携の在り方、リソース有無などは施設間相違が存在する。本研究はより適切な心理社会的支援体制を構築するため、現在の小児がん医療機関における実態調査を行い、専門職配置やその連携に関する課題を抽出することを目的とする。

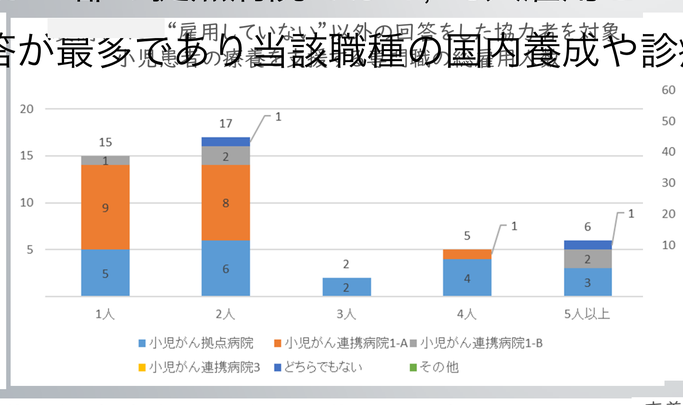
【対象・方法】 対象はわが国の小児がん拠点病院および小児がん連携病院・地域ブロックの施設で小児がん診療に調査項目は心理社会的支援に関わる職種、役割、雇用状態、所属科、依頼方法、連携についてなどと設定した。関わる医師、看護師とした。回答はFORMSを用いてオンライン上で行われ冒頭の同意回答が得られた者のみが質問項目への回答を行えることとした。本調査は当センター倫理委員会における審査で承認を得た。当該研究は、厚労研究科研2023年度 がん対策研究事業小児がん領域における療養支援職種の育成と心理社会的支援多職種ガイド開発に向けた研究班（EA-14)として実施した。得られた回答を後方視的に記述統計、一部にT検定による分析を行った。

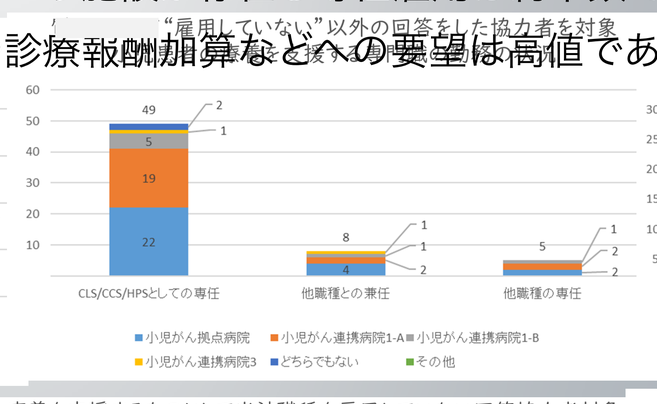
【結　果】全回答数は100件、回答者内訳として医師58、看護師48、その他であった。病院種別回答数は、小児がん拠点病院28、小児がん連携病院１－A37、小児がん連携病院１－B25、小児がん連携病院３が６であった。

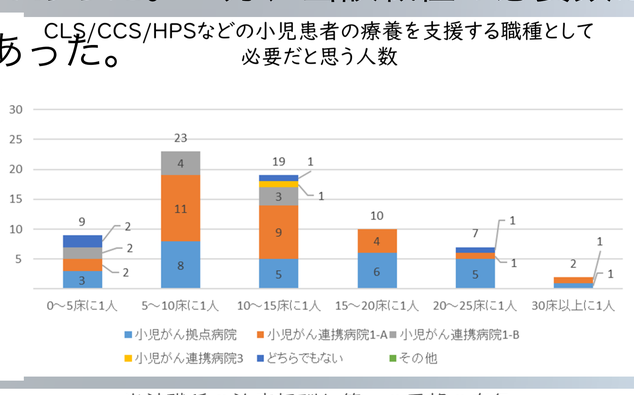
1. 当該職種（Child　life specialist:以下CLS、Hospital　Play　Stuff：以下HPS、子ども療養支援士：以下CCS）の雇用状況と業務

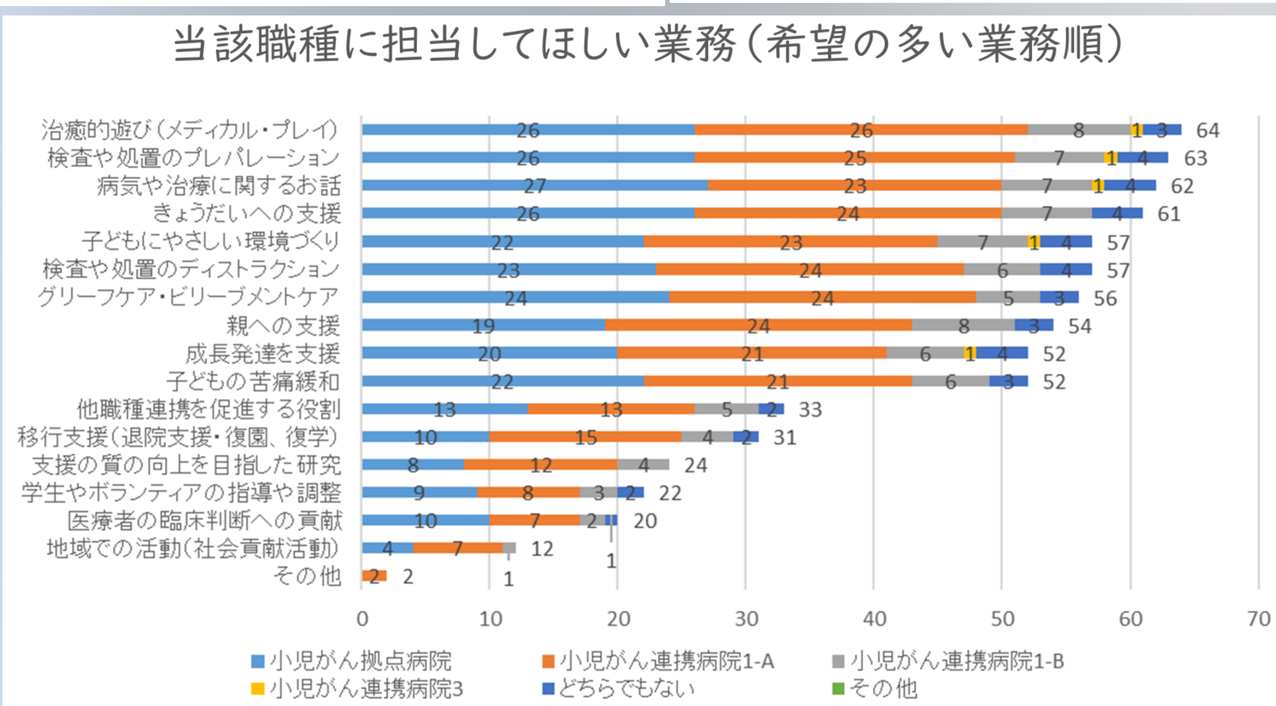
当該職種の雇用数は1～2名が多いが一部の拠点病院では４，5人雇用という施設が存在し専任雇用は約半数であった。一方、当該職種の必要数は病床数ごとに1名必要という回答が最多であり当該職種の国内養成や診療報酬加算などへの要望は高値であった。

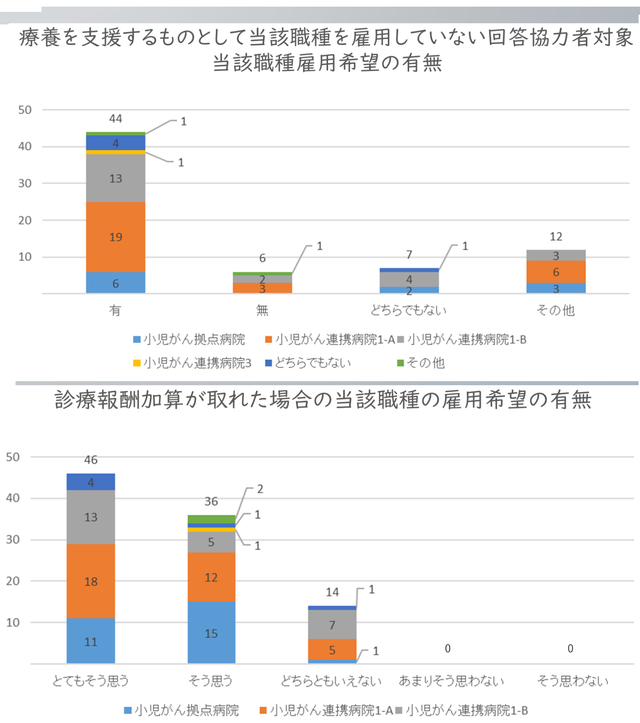


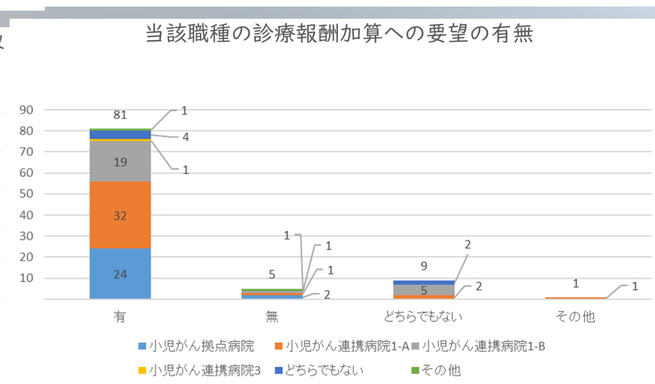


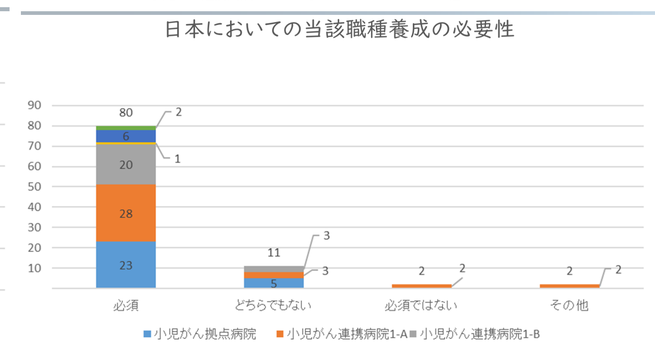






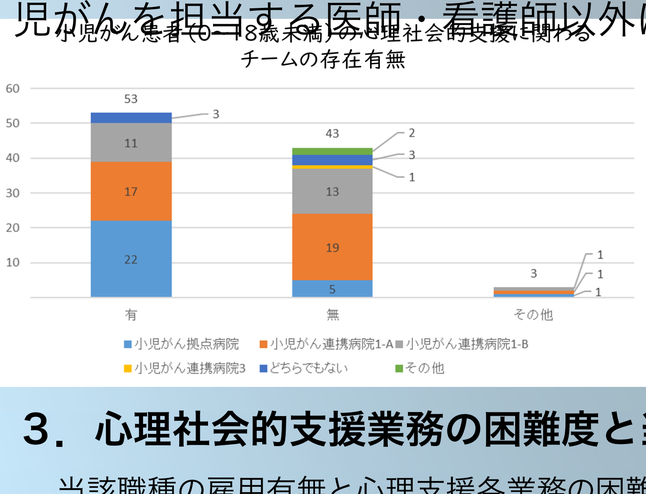


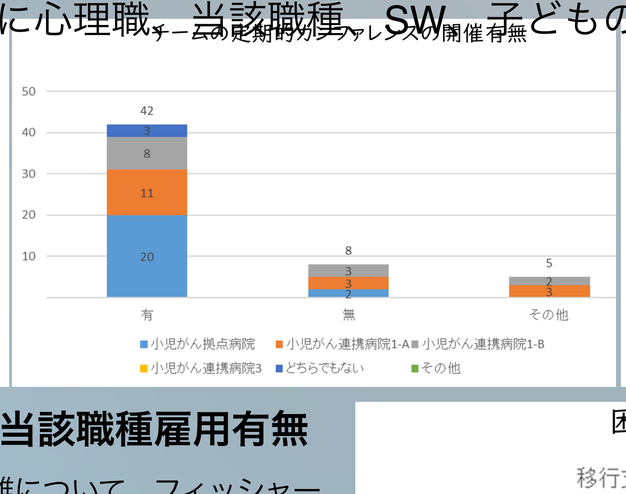


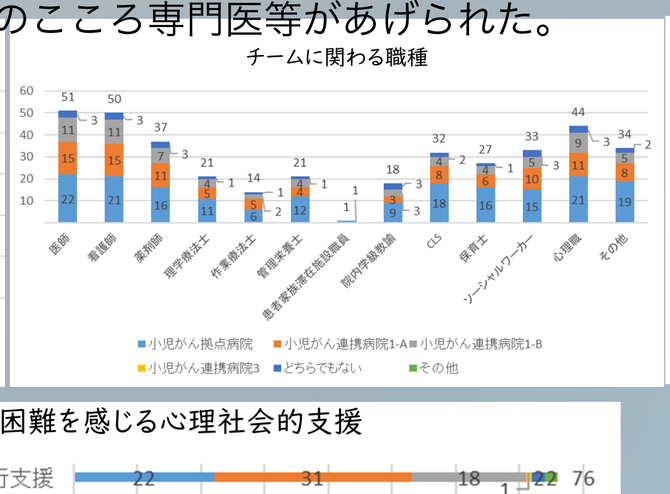


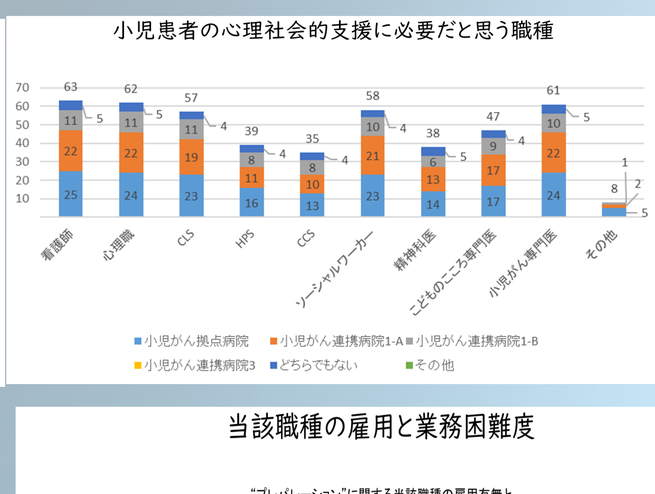
2．心理社会的支援に関するチーム医療

心理社会的支援を担うチームを有する割合は約5割でありその名称は緩和ケアチーム、AYAチームなどが最多であった。必要とする職種として小児がんを担当する医師・看護師以外に心理職、当該職種、SW、子どものこころ専門医等があげられた。



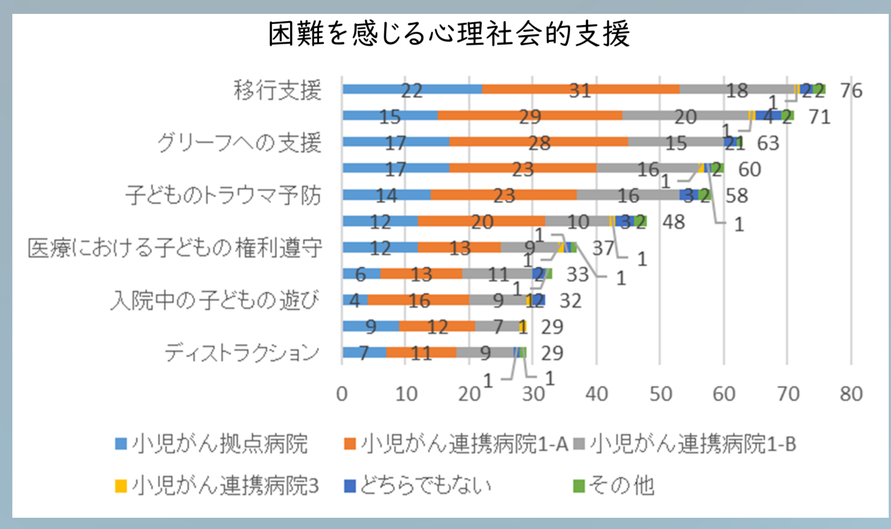






3．心理社会的支援業務の困難度と当該職種雇用有無

当該職種の雇用有無と心理支援各業務の困難について、フィッシャーの正確確率検定による独立性の検定を行った。当該職種の雇用、および心理支援各業務の困難の有無をもとに、2x2のクロス集計表を作成した。困難の有無については、質問に対する回答のうち、“困難を感じている”、“とても困難を感じている”を困難あり群、“困難を感じていない”、“あまり困難を感じていない”を困難なし群として2次元設定した。結果、“プレパレーション”、“きょうだいへの支援” が（$p<.05$）、“入院中の子どもの遊び”、有意な関連性（$p<.01$）が見られた。以上の結果から、“プレパレーション “きょうだいへの支援”、“入院中の子どもの遊び”” （$p<.01$）と有意な相関がみられた。



当該職種の雇用と業務困難度

“プレパレーション”に関する当該職種の雇用有無と業務困難度のクロス集計表

		雇用 あり	雇用 なし
困難	あり	12	21
	なし	24	11
	合計	36	32
	困難率(%)	33.3	65.6

p=.014（Fisherの正確確率検定）

“入院中の子どもの遊び”に関する当該職種の雇用有無と業務困難度のクロス集計表

		雇用 あり	雇用 なし
困難	あり	12	20
	なし	29	12
	合計	41	32
	困難率(%)	29.3	62.5

p=.008（Fisherの正確確率検定）

“きょうだいへの支援”に関する当該職種の業務困難度のクロス集計表

		雇用 あり
困難	あり	33
	なし	9
	合計	42
	困難率(%)	78.6

p=.015（Fisher

【考　察】

小児がん医療において当該職種のニーズは非常に高く、また当該職種の雇用により心理社会的支援における現場スタッフの困難度が緩和される可能性がある。また病床数5～10に1人に当該職種が必要との回答が最多であり、我が国でも今後KAZAKモデルにあるUNIVERSAL群、TARGET群（小児がん患者の約70%程度）の心理社会的支援を可能にする人員配置が求められるだろう。現場スタッフからの要望にもある国内での養成は必須であると考えられた。また心理社会的支援の実現はそのリスクにより他職種、とくにＳW、心理職、こどものこころ専門医などとの連携も求められる。今後心理社会的支援体制構築には当該職種の位置づけ、専門性の明確化、役割分担、連携体制の強化などが急務の課題である。